

# 子育て支援策等に関する調査 2014

## 報告書概要

### <調査目的>

わが国の少子化対策は、平成17年4月に施行された次世代育成支援対策推進法に基づく取組から、平成24年8月に成立した「子ども・子育て関連3法」に基づく「子ども・子育て支援新制度」へと移行しようとしています。

現在、平成27年4月からの新制度スタートに向けて、新制度の実施主体である市町村及び都道府県が新たな計画の策定に取り組んでおり、各地域における子どもの育ちや子育て家庭の実態把握が進められています。

では、わが国全体の子どもの育ち・子育て家庭の実状はどうなっているのでしょうか？当社は、新制度スタート直前であり、次世代育成支援対策の10年がまさに終わろうとしている現時点における、「わが国の子ども・子育てにおける現状と課題」を把握することを目的として、自主調査を実施いたしました。

なお、当社では、次世代育成支援対策がスタートする前、平成14年度に（当時は前身の株式会社UFJ総合研究所）、厚生労働省雇用均等・児童家庭局から委託を受けて「子育て支援策等に関する調査」を実施しています。平成14年度調査を“前回調査”と位置づけ、今回の調査とあわせて、次世代育成支援対策のおよそ10年間の子育て家庭の変化も調査分析対象としております。

平成14年度「子育て支援策等に関する調査報告書」(厚生労働省委託調査)

URL：<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2003/05/h0502-1a.html>

※今回の調査とは、調査方法・調査項目が一部異なります。

また、「子育て支援策等に関する調査2014」は、「未就学児の父母調査」と「中高生調査」からなっており、中高生調査からは、都道府県・市町村で策定が進められている「子ども・若者育成支援推進法」に基づく計画策定の課題も見えてくる内容となっています。

新制度に基づく計画の策定や、新たな支援サービスのご検討にご活用いただければ幸いです。

2014年12月

# ＜調査結果に基づく提言＞

## ＜子育て支援に関する提言：未就学児父母調査より＞

平成14年度の調査報告書では、「Ⅲ.今後の子育て支援策のあり方」の中で、父母調査の結果について、このような指摘をしている。

「女性だけでなく、男性も、仕事のみではなく、家族の時間や自分の時間を、もっと生活の中に配していきたい」と考えているが、「現実には子育てや家族との時間、地域との関わりを持つことができない」。また、「女性は、専業主婦と働く女性それぞれに抱えている問題がある」。「専業主婦の中でも、特に核家族で親族の支援を得にくく、地域の支援なども得られない女性が、ひとりで子育てを行うことの精神的な負担を感じており、自分の時間や社会との接点を求めている」、一方「働いている母親は、逆に、子どもを預けるばかりではなく、自らもっと子育てに向き合う時間を望んでいる。また、地域との関わり、母親同士のネットワークを望んでいる」。そして「働く母親も働いていない母親もともに、子どもを安心して遊ばせることのできる場所や機会を求めている」。(306P,307Pより)

今回の調査では、地域の中で、子どもを通した関わりを持っている人がさらに減っている状況や家族以外で相談できる知人が少なくなっている状況がみられた。特に、低年齢の子をもった専業主婦では支援サービスの利用も少なく、子育ての楽しさを感じられない人の割合も高い。出産前から子どもを持つことに不安を感じている人は、出産後の子育ての不安も高い。次世代育成支援の中で実施されている出産前後の支援はまだ浸透しておらず、必要な人に届いていない状況がうかがわれる。認定こども園についても、制度や内容が浸透していないためか、利用意向をたずねても「わからない」との回答が多く、ニーズの把握がまだ難しい状況にある。

仕事と子育ての両立やワーク・ライフ・バランス(WLB)に関しては、父母ともに一定の環境改善が進んできていることがうかがわれる。ただし、そうした変化の中で新たな問題もみえてきた。WLBを求める父親は平成14年度調査よりも多くなっており、実際に「恒常的に残業」している割合や帰宅時間などをみると、父親のWLB環境は改善されているとみられる。だが、父親の家事・育児への参加の割合は、本人の評価としても配偶者の評価としても、まだ不十分であるとの認識が強い。一方、母親は、働く母親に占める正社員の割合がわずかだが増え、「おおむね定時退社」や「短時間・フレックス」の割合も微増するなど働き方の選択肢が出てきているが、育児休業からの復帰に不安を覚える、と言う声や、保育園の送り迎え等育児や家事の負担を親のみが負っていることによる働き方の時間的制約の問題などがある。

こうした調査結果を踏まえ、子育て支援について3つの提言を行う。

提言1. 出産前から地域の人的ネットワークで包括的な支援を！

提言2. WLBを実現しながら、子育ても仕事も質的に充実させられる社会に！

提言3. 目指すべき社会像を共有し、子育て家庭を取り巻く施策に一貫性を！

# <調査結果に基づく提言>

## 提言1. 出産前から地域の人的ネットワークで包括的な支援を！

出産前後の支援は、まだ利用者も利用意向も少ないのが実状だが、出産前から不安を抱える人が増えている状況から、相談支援を中心に、支援ニーズがあると考えられる。また、出産前に不安を抱えていた人は、出産後も子育てに不安や悩みを抱えている割合が高く、継続的な支援が必要である。支援を利用していない低年齢児の親たちは、利用意向も低く、「わからない」という回答も少なくない。地域の子どもの遊び場の課題も「よくわからない」という回答が増えている。地域の中で、子どもを通した付き合いが減っている中で、地域の中で孤立せずに、必要な支援や良好な子育て環境にアクセスできるよう地域の人的なつながりの輪の中に、子育て家庭を包み込むような支援が求められる。新制度のもと、各地域で特徴ある子育て支援の充実が期待されるが、単に施策メニューを多く並べるだけでなく、出産前から「この地域で子どもと暮らすということ」に、具体的なイメージと安心感が持てるような自治体の周知戦略が求められる。また、包括的な支援、という視点から、新たな支援ニーズがみえてきた際、地域のNPO等による新しい試みが柔軟にできることも必要であろう。

## 提言2. WLBを実現しながら、子育ても仕事も質的に充実させられる社会に！

WLBは、単に子育てをしながら働き続けられる取り組みから、WLBをはかりながら子育ても仕事も質的に充実させることが可能になる段階へのステップアップが期待される。父親は、早く帰るだけでなく、家事や育児に積極的に参加し、自身と配偶者の満足感を高めることが求められる。父母ともに、子どもをもった時の働き方として「フルタイムだが融通が利く仕事」を求める割合は高く、労働時間を短くするだけでなく、各自の子育て観に応じた柔軟な働き方を選択できることも必要である。母親については、定時退社や短時間勤務などの働き方の選択肢は出てきたが、「女性の活躍」への社会的な期待が高まる中、そうした時間制約のある働き方をしながらも能力発揮ができるのか、評価を得られるか等の不安がある。育児休業についても取得はできても、休業中に復帰への不安を抱えている女性も少なくなく、休業中や休業前後に、安心して復帰ができるような職場からのアプローチも必要である。WLBとして「自分の時間」を重視する傾向は強まりつつあるが、子育てや仕事の質を充実させることで、子育て期の生活全体の満足度をあげることによりバランスがはかれる可能性もある。

## 提言3. 目指すべき社会像を共有し、子育て家庭を取り巻く施策に一貫性を！

子育て家庭を取り巻く様々な施策の充実がはかられる中で、目指すべき社会像が一致しているのか、という懸念がある。特に、仕事と家庭の両立支援については、親たちが望むライフステージに応じた柔軟な働き方を選択しながら企業内でキャリア形成をはかることが、まだ困難な状況である。そのような中で、企業における「女性の活躍」、「管理職登用」に注目が集まるあまり、本来目指していたダイバーシティ(多様性を生かす)戦略から、従来の単一的なキャリア路線に女性を乗せ早期に管理職を増やす戦略を取る企業が増える懸念がある。子育て家庭支援の立場からも、企業においてあるべき「男女の活躍像」が問われる。また、育児休業が1歳まで取得可能で、「パパ・ママ育休プラス」などの施策でさらに休業期間を取ることを可能としたにも関わらず、保育所の整備が進まないため、育児休業を短く切り上げている人が少なくない。働き方の支援と保育支援についても、制度が目指す趣旨に沿った利用が可能となるよう、両者併せての検討と運用が必要である。保育について、低年齢児の不足感が強いが、上記の趣旨から、特に1歳から確実に利用できるような充実が早急に必要である。

# ＜調査結果に基づく提言＞

## ＜子ども・若者の育ちに関する提言：中高生調査より＞

平成14年度の調査報告書では、「Ⅲ.今後の子育て支援策のあり方」の中で、中高生調査の結果についてこのような指摘をしている。

「中高生の調査からは、次世代での新たな少子化の要因がみえてきた。仕事との両立の困難さから子どもをもつことを躊躇する世代から、自分の人生を充実させるために子どもが重荷であると考える世代へ、そして次の世代は、人との関わりや自分の人生を充実させることさえも不安であると考える人が増えるのではないか。子育てに対する積極性は、仕事や結婚に対する積極性と相互に関係しており、それは取りも直さず、人との関わりに対する積極性に関係している。人との関わりに臆病になり、負担感が強くなるほど、仕事・結婚・育児をためらう気持ちは強くなるとみられる。」また「仕事・結婚・育児に対する積極性が相互に関係しているということは、現在の親の世代同様、こうした生活要素を、どれかに偏るのではなく、生活の中にバランスよく配っていききたいという欲求には変わらないものがあるということであろう」。

今回の調査を通じて見えてきたのは、「人との関わりに対する積極性」がさらに失われている状況である。親しい友達をつくることができない、悩みを相談する相手がいない、親子でほとんど話しをしないといった中高生が増えている。家や学校外の活動をしていたり、家以外に居場所がある中高生などが友人関係なども良好な状況は、前回調査の結果と変わらないが、そうした活動を行ったり、居場所を持つ中高生は少なくなっている。特に、中学生よりも高校生で、良好な友人関係を持っていない状況がある。

また、仕事・結婚・育児に対する積極性について、「全体に前向きなグループ」と「全体に後ろ向きなグループ」がいることは、前回調査と同じだが、その全て後ろ向きグループが全体に占める割合は7.5%から17.2%へと高くなっており、前回調査の「男子中高生の中にみられる少数の特有グループ」から、今回調査では、「女性も含めた一定割合を占める層」に拡大していることがうかがえた。人との関わりが希薄化する中で、将来についても前向きに考えることができない層が増加していることがうかがえる。

こうした調査結果を踏まえ、子ども・若者の育ちに関して、3つの提言を行う。

提言4. 「家＋学校＋α」3つめの居場所・活動場所の確保を！

提言5. 他世代共生へ向けて、多様な交流機会の確保を！

提言6. 若者にとって魅力あるワーク・ライフ・バランスのロールモデルの提示を！

# <調査結果に基づく提言>

## 提言4. 「家＋学校＋α」3つめの居場所・活動場所の確保を！

家や学校以外に、別の居場所や活動場所を持てるような支援が期待される。学校や学校外の活動に参加していたり、家以外にも居心地のよい場所を持ている中高生は、良好な友達関係を築くことができ、将来への前向きな意識を持つ割合も高い。パソコンやゲーム、スマートフォンに時間をかけたい子どもが増えている中、親たちの不安も、子どもたちが実際の友人や自然などにふれあい、身体を使った遊びや経験をする機会が減っていることにある。活動の場を広げる中で、現実に向き合った人とのコミュニケーションをはかる経験を増やし、人間関係を築く機会を増やすことが重要である。また、家庭と学校は、大人にとっては狭い世界でも、中高生にとっては世界のすべてになってしまう可能性があり、その中で人間関係がうまくいかない状況に陥った場合、人生すべてに悲観的になってしまう危険性がある。インターネット上のSNSやゲーム等の空間が避難場所になっている可能性もあるが、現実社会で人間関係を築く意欲や必要性を感じなくなってしまう恐れがある。前回の調査報告書でも、「中高生等の青少年が、学校や家庭内の人間関係のみにしぼられず、地域や社会との接点を持てる機会の提供」が提案されているが、その必要度は一層増していると考えられる。

## 提言5. 他世代共生へ向けて、多様な交流機会の確保を！

少子高齢化・核家族化が進む中、中高生が小さな子どもや高齢者と触れ合う機会は、ますます減少している。小さな子どもとふれあう機会のない中高生が、結婚や子育てに具体的なイメージを持ちにくい状況は、前回調査と同様である。小さな子どもとふれあう機会の減少と共に、中高生のみならず社会全体で、子どもの存在に対する寛容さが失われつつある。前回調査では、小さな子どもとふれあう機会としては、「親戚の子どもと遊んだり、世話をしている」がもっとも多かったが、今回の調査では、「学校の授業や行事」がもっとも多くなっている。小さな子どもや高齢者をふれあう機会は、親族や地域の中で自然に持てることが理想的ではあろうが、すでにそうした環境が失われている以上、学校等でのプログラムによって中高生が確実にそうした経験ができるよう、普及をはかることが重要であろう。また、単に「ふれあう」とどまらず、小さな子どもや高齢者と多様な経験を共有する機会も増えることが期待される。

## 提言6. 若者にとって魅力あるワーク・ライフ・バランスのロールモデルの提示を！

就労観、結婚観、子育て観によりグループ分けをしたところ、前回調査に比べ、全てに後ろ向きなグループの割合が増えていることに加え、前回は見られなかった、「仕事はお金を稼ぐこと」という割り切った意識の強いグループが5つのうち2つあった。また、両親について、仕事や家事にやりがいを感じているか、子育てに熱心か、についての評価も、前回調査よりも低くなっている。若者の就労観、結婚観、子育て観は、若者が、親や友人等との人間関係をいかに築いているかということと、両親を含めた大人たちの仕事・結婚・子育ての現実を見る中で形成されていると考えられる。そのため、学校の教育等で、「意識啓発」的に前向きな意識を持たせることは困難であり、現実には今の大人たちが、充実した仕事・結婚・子育て生活を送りつつ自分の時間も持てること、すなわち、若者にとっても魅力的なワーク・ライフ・バランスのロールモデルを提示して見せることができるか、にかかっていると考えられる。

**子育て支援策等に関する調査2014 報告書**  
**<調査結果に基づく提言>**

**三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社**  
**〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2オランダヒルズ森タワー**  
**女性活躍推進・ダイバーシティマネジメント戦略室**  
**経済・社会政策部**  
**矢島、鈴木、川澤、尾島**  
E-Mail: [diversity@murc.jp](mailto:diversity@murc.jp)